

平成29年度厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業)
「災害時小児・周産期医療体制の構築と認知向上についての研究」

分担研究報告書

「災害時小児周産期リエゾン研修会の充実に関する研究」

研究分担者 岬美穂 (国立病院機構災害医療センター・医師)
伊藤友弥(あいち小児保健医療総合センター・医長)
大木茂(聖隷浜松病院総合周産期母子医療センター・部長)
中井章人(日本医科大学多摩永山病院・教授)
中村友彦(長野県立こども病院・副院長)
米倉竹夫(近畿大学医学部奈良病院・教授)
和田和子(大阪府立大阪母子医療センター・部長)

研究要旨

平成 28 年度から災害時小児周産期リエゾン研修が開始され、2年間で計4回、研修会が開催された。今後、本研修のさらなる充実化を図ることを目的とし、受講生へのアンケート調査を実施し、分析をおこなった。平成 28 年度は計 106 名が受講し全員が医師であったが、平成 29 年度の受講生は 153 名の受講者は医師だけでなく助産師、看護師、行政職員が含まれていた。講義内容は受講生の 80%以上が「理解できた」と回答。平成 28 年度のアンケート結果をもとに、平成 29 年度では行政職員の受講生としての受け入れ、「各都道府県に今後期待される取り組みについて」の講義枠の確保や開催場所の変更をおこない、研修会の充実化を図った。その結果、平成 29 年度におけるアンケート調査の自由記載欄では、「内容が濃く、時間の余裕がないため2日間に分けての開催希望」「医師だけでなく助産師、看護師の役割の明確化」といった声が多く挙げられ、今後、2日間研修が開催できるよう予算の確保が必要である。また、現行の講義資料は医師のみの立場から作成されたものであり、今後、受講生に助産師、看護師職が増えることも考えられることから、助産師、看護師を講師に入れ、医師以外のメディカルスタッフの視点も含めた講義資料の改訂が必要である。そのほか、マニュアルや活動要領を作成し研修会での配布、リエゾンの技能維持研修開催の検討、リエゾンのネットワークをより強固なものにするための連絡協議会の設置が今後必要であると考えられた。

A 研究目的

平成 28 年度から災害時小児周産期リエゾン研修の開催が開始されたが、本研修の充実化を図ることを目的とし研究を実施した。

B 研究方法

平成 28 年度と平成 29 年度に開催された災害時小児周産期リエゾン研修(全4回)において受講生にアンケート調査を実施し、結果を分析した。

C 研究成果

(1)平成 28 年度災害時小児周産期リエゾン研修

1、実施日:第1回 平成 28 年 12 月 17 日、
第2回 平成 29 年2月 18 日

2、実施場所:国立病院機構災害医療センター

3、研修内容:

- ・厚生労働省より小児周産期医療分野における災害対応の施策について
- ・熊本地震時の活動

- ・災害医療の基本的な考え方(CSCATTT)
- ・災害時における DMAT や災害医療コーディネーター、日赤の活動と行政の役割
- ・小児周産期リエゾンの活動内容(急性期)①
- ・小児周産期リエゾンの活動内容(急性期)②
- ・小児周産期リエゾンが扱う情報システム(EMIS、そのほかの情報システム)
- ・本部運営(クロノロジーの書き方など)
- ・小児周産期リエゾンの活動内容(亜急性期以降)③

4、講師:国立病院機構災害医療センタースタッフ、本研究班協力研究者、DMAT インストラクター

5、受講生:第1回 52名、第2回 54名(全員医師)

6、アンケート結果

どの講義においても80-90%以上が「まあまあ理解できた」「理解できた」と回答。

個別意見を一部抜粋したものは以下のとおり。

- リエゾンの活動内容と重要性が理解できた
- 近隣県のリエゾンと受講もグループも同じだったので、知り合うことができて良かった
- シミュレーションがあったので積極的に考えることができ、具体的な活動が理解できた
- 行政や DMAT の中で認知度がまだ低く、リエゾンの制度化が望まれる
- 行政やDMAT等の会合の場に入れるようサポートしてほしい
- 研修日程が1日は短く、消化不良
- 行政担当者の参加は必須にすべき
- DMAT や行政との役割分担、すみわけ、亜急性期の活動について、もっと具体的に示してほしい
- 病院長クラスと実務者クラスを一緒に受講できるようにしてほしい
- EMISと産婦人科版EMISを有機的に統合してほしい
- リエゾンの立場が守られるよう行政やDMATに働きかけてほしい
- もっとシミュレーションがしたかった
- 県単位で研修やシステム構築をおこなうにあたりテキストがほしい

- リエゾンのマニュアルがほしい

- 県の災害医療の会議に参加できるようにしてほしい

(2)平成 29 年度災害時小児周産期リエゾン研修

平成 28年度研修のアンケート結果をもとに、開催場所の変更、また行政職員を受講生として受け入れ、平時における各地域での取り組みについての講義を追加し、研修会の充実化を図った。

1、実施日:第1回 平成 29 年 12 月 16 日、第2回 平成 30 年2月 17 日

2、実施場所:第1回 国立病院機構大阪医療センター、第2回 国立病院機構災害医療センター

3、研修内容:

平成 28 年度の研修内容に「各都道府県に今後期待される取り組みについて」の講義を研修最後に追加

4、講師:国立病院機構災害医療センタースタッフ、本研究班協力研究者、DMAT インストラクター

5、受講生:第1回 78名、第2回 75名
(内訳 医師 122名、助産師 8名、看護師 4名、行政職員 19名)

6、アンケート結果

どの講義においても受講生の 80-90%以上が「理解できた」「よく理解できた」と回答。

個別意見を一部抜粋したものは以下のとおり。

- 時間の余裕がもう少し欲しかった。2日間に分けて開催してもらえると有り難い
- 実践的なシミュレーションをしたかった
- 県内、近隣県と同じ班だったので、関係が構築できた
- 助産師や看護師、学会員でなくてもシステムに慣れ親しめるように何らかの配慮があると復習も可能
- 時間が長く集中力がもたない。2日に分けてほしい。
- 行政職員がもっと参加してくれると、もっと有意義になる
- 参加者に医師が多かった為、職種としての

(看護師・コメディカルなど)役割分担をより明確にしてもらえると良かった

D 考察

平成 28 年度のアンケート結果をもとに、ニーズに応えることができる部分を改善して平成 29 年度の研修会を企画し、実施した。要望の多かった2日間に分けての研修会開催は、予算の範囲内では実施できなかった。研修会の参加者は災害医療に初めて触れる受講生も多く、より理解を深めるために議論する時間を増やすなど、消化不良に終わらないための工夫をとり入れた上で、2日間に分けての研修会開催が必要と考えられた。

同時に、過去の受講生が技能を維持するための方法についても検討が必要である。1日に凝縮された研修を1回受けただけでは、災害時の実働へ繋げることが難しいと考えられ、リエゾンの技能維持研修の開催についても、検討が必要である。

さらに、研修会ではリエゾンの具体的な活動を記載したマニュアルの配布が行えておらず、今後、マニュアルや活動要領を作成したうえで、研修時に配布されることが期待される。

研修会の班分けは2年連続で、同じ都道府県や、近隣県でまとめたことで、リエゾン間の関係構築の場として有効に機能し、好評であった。しかし、今後、昨年度と今年度の受講生の交流の場をどのように確保していくかは課題である。都道府県ごとの取り組みも期待されるところではあるが、災害時の小児周産期医療体制を機能させるためには県を越えた隣県同士の交流も不可欠であり、その解決策として、地方で開催されるDMATの訓練(内閣府大規模地震時医療活動訓練やブロック訓練等)や研修会(DMAT 技能維持研修等)へのリエゾンの参加、またリエゾンの連絡協議会の立ち上げが必要であると考えられた。

平成 28 年度の受講生は全員が医師であったが、平成 29 年度は受講生に助産師、看護師も含まれていた。現行の講義資料は医師の立場を中心として作成されたものであり、今後、助産師、看護師の視点も含めた講義資料の

改訂が必要である。また講師に助産師、看護師を入れることも検討すべきである。

平成 28 年度のアンケート結果をもとに、平成 29 年度においては行政職員を受講生として参加できるようにし、平時の取り組みとして地方の行政に期待されることを、実例を含めて紹介する講義を確保した。今後、この働きかけが各都道府県においてどのように影響を及ぼしたかを調査することで、より強固な災害時の小児周産期医療体制へと繋がっていくものと考えられる。

F.健康危険情報

なし

G.研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし